

地球環境問題—地球温暖化を中心に

第12回 地球温暖化（その3 締約国会議）

山口 光 恒

1、第1回締約国会議（1995年3/4月、於ベルリン）

条約発効から1年以内に開催の義務（第7条4項）

1) 先進国の通報結果

1990年レベルに戻す 可能 8カ国

不可能 19カ国

2) 約束の妥当性→不十分⇒ベルリン・マンデート

d)...The Conference of the Parties shall, at its first session, review the adequacy of subparagraphs (a) and (b) above. --- Based on this review, the Conference of the Parties shall take appropriate action, which may include the adoption of amendments to the commitments in subparagraphs (a) and (b) above. (Article 4-2-d)

2000年以降記載無し

従前のレベルに戻すことと濃度の安定化は直接結びつかない

→ Decision 1/COP 1

to set quantified limitation and reduction objectives within specified time-frames, such as 2005, 2010 and 2020,

b) Not introduce any new commitments for Parties not included in Annex I,

→ 1997年の第3回締約国会議で排出削減の数量的目標と、その達成のための各国の具体的な政

策・措置を定める議定書などを採択することを目指してアドホックグループを設置して検討

(ベルリンマンデート) —AGBM

3) 共同実施(Joint Implementation)

The Conference of the Parties, at its first session, shall also take decisions regarding criteria for joint implementation as indicated in subparagraph (a) above. (Article 4-2-d)

途上国の懸念 先進国が自国の義務を共同実施で安くあげようとしている

まず先進国が自らのライフスタイルを変えるべきである

論点 クレジットの配分問題、ベースライン排出量の算定問題、等

→共同実施活動(Activities Implemented Jointly)の導入 (パイロットフェーズ) 1990年代末ま

で試行 (クレジットは認めず)、世界のA I Jの状況

152件（2001年7月現在） エネルギー効率、燃料転換、再生エネルギー、植林等
内CDM対象となりうる途上国でのプロジェクトは63件（41%）
日本は中国・タイ・ベトナムの5件のみ

2、第2回締約国会議（1996年7月、於ジュネーブ）

主要論点

a. 数量目的

一律削減目標か差別化目標か

衡平性、効率、実現可能性

数量目的の法的性格（違反したときの措置）

目標年

独 2005、2010（拘束）、2020（非拘束）

米 中期目標を主張

b. 政策・措置

EU 3分類（共通義務化、優先的導入、各国の裁量）を主張

米国 あらゆる義務化に反対

3、京都会議直前の状況

主要国の主張

日本 1997.7月 差異化削減目標（一人あたりと一律削減の選択）、対象はCO₂

2010年を含む5年間 一人あたりp(=3)トン以下、or 排出量q(=0)%削減の選択(1996年提案)

1997年10月 (a)と(b)の選択、また人口増加率を考慮(1997年提案)、3ガス

(a) 削減率=5% \times 1990年のGDPあたり排出量/1990年の附属書I国全体のGDPあたり排出量

(b) 削減率=5% \times 1990年の一人あたり排出量/1990年の附属書I国全体の一人あたり排出量

米国 一律削減、排出権取引、政策措置は各国の裁量 途上国（Evolution及び自発的参加）

EU 一律削減（2010年に15%）、但しEUバブル、共通政策を含む政策措置

Tripartite Approachについて 科学と政治

民生：2030年一人あたりCO₂排出量均等化 産業：均等エネルギー改善率

発電：伸び率を年1%に（BAUは1.5%）

デンバーサミット（1997年6月）meaningful, realistic and equitableな目標

4、京都会議に臨んでのわが国の立場

対外的主張

意味のある、現実的且つ衡平な目標（1997年6月デンバーサミット）

- 対象物質 3種類
- 削減目標 差異化（衡平性）
- 削減目標 先進国平均3.2%（実現可能性）日本は2.5%
- 排出権取引 容認（効率性）
- 吸収源 考慮せず

国内の対処策

CO₂排出安定化（1997年11月 関係審議会合同会議（資料1, 2））

問題は民生・運輸

最終エネルギー消費の実績と見通し（1997年当時）

	最終エネルギー消費量		1995/1990伸び率 (%)		2010エネルギー消費量 (BAU)	2010/1990伸び率 (%)
	1990	1995	エネルギー	CO ₂		
産業	183	192	4.9	0.0	213	11.6
民生	85	102	19.4	15.5	131	54.1
運輸	80	94	16.5	16.3	112	40.0
合計	349	388	11.1	8.1	456	30.1

出典：1997.9.26 地球温暖化問題への国内対策に関する関係審議会合同会議第2回会合資料

2、経済界の動き

- 1) 経団連地球環境憲章（1991年4月）
- 2) 経団連環境アピール（1996年7月）
- 3) 自主行動計画（1997年6月）

36業種137団体（第2回レジユメ参照）2010年までにCO₂排出量安定化

毎年のレビューと結果の公表

3、米国の動き

議会 Byrd 決議 June 1997 (資料3)

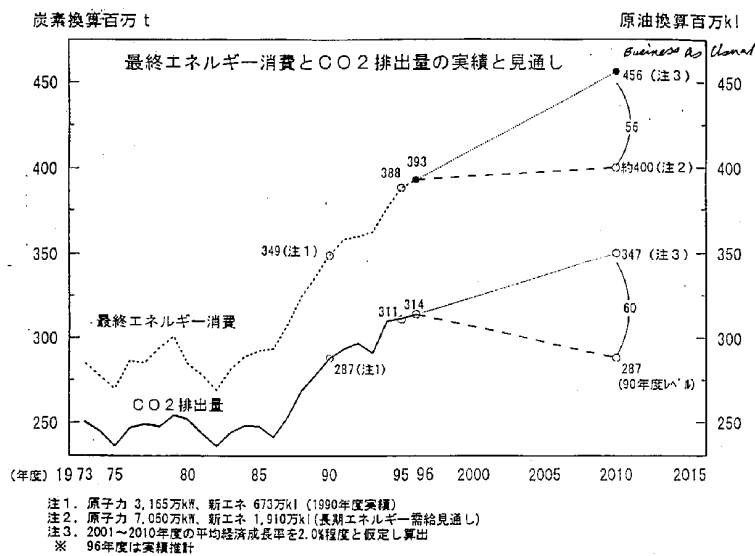
産業界 Global Climate Coalition

参考文献

- 1、日本国政府 「地球温暖化防止行動計画」 1990年10月
- 2、 同 「気候変動に関する国際連合枠組み条約に基づく日本国報告書」 1994年
- 3、「気候変動枠組み条約に基づく日本国報告書」の詳細審査結果について 環境庁地球環境部1996年7月
- 4、環境庁地球温暖化経済システム検討会 「地球温暖化経済システム検討会報告書」 1996年7月
- 5、中央環境審議会「日本の環境対策はすすんでいるかー環境基本計画の第1回点検報告」 1996年8月
- 6、環境庁 「地球温暖化問題に関する特別委員会中間報告」 1996年11月
- 7、環境にかかる税・課徴金等の経済的手法研究会最終報告
「地球温暖化を念頭に置いた環境税のオプションについて」 1997年7月
- 8、田邊敏明「地球温暖化と環境外交ー京都会議の攻防とその後の展開」時事通信社 1999年4月

(資料1)

I. エネルギー起因の二酸化炭素の排出抑制



第3回関係審議会合同会議資料 (1997年10月13日)

日本の省エネルギー対策の概要(資料2)

産業部門	民生部門	運輸部門
○省エネ法強化や経団連自主 行動計画 (炭素換算約1430万トン)	○機器の効率改善の強 化 (炭素換算約970万トン)	○自動車の燃費改善の強化 (炭素換算約320万トン)
○中堅工場等の省エネ対策 (炭素換算約120万トン)	○住宅の省エネ性能の 向上 (炭素換算約280万トン) ○建設物の省エネ性能 の向上 (炭素換算約750万トン)	○クリーンエネルギー自動 車の普及促進 (炭素換算約50万トン) ○個別輸送機器の効率向上 (炭素換算約60万トン)
今後の技術開発 (炭素換算約100万トン)	今後の技術開発 (炭素換算約240万トン)	今後の技術開発 (炭素換算約30万トン)
		○物流効率化、交通対策等 間接措置による省エネ誘導 (炭素換算約670万トン)
	○国民のライフスタイ ルの抜本的改革 (炭素換算約500万トン)	○国民のライフスタイルの 抜本的改革 (炭素換算約140万トン)
(小計) 炭素換算約1,650万トン	(小計) 炭素換算約2,730万トン	(小計) 炭素換算約1,270万トン
上記にエネルギー転換部門350万トンを加えて 合計 炭素換算約6,000万トン		

1997年10月13日の関係審議会合同会議の資料6を一部簡略化したもの。最上段は法的措置及び経団連の自主行動計画による削減、2段目は省エネルギーへの誘導による削減、3段目は技術開発、4段目は間接的効果、5段目がライフスタイルの改善である。

第3回関係審議会合同会議資料(1997年10月13日)

(資料3) Byrd 決議

<p>105th CONGRESS 1st Session S. RES. 98 IN THE SENATE OF THE UNITED STATES June 12, 1997</p> <p><i>Resolved</i>, That it is the sense of the Senate that--</p> <p>(1) the United States should not be a signatory to any protocol to, or other agreement regarding, the United Nations Framework Convention on Climate Change of 1992, at negotiations in Kyoto in December 1997, or thereafter, which would--</p> <p>(A) mandate new commitments to limit or reduce greenhouse gas emissions for the Annex I Parties, <u>unless</u> the protocol or other agreement also mandates <u>new</u> specific scheduled commitments to limit or reduce greenhouse gas emissions for Developing Country Parties within the same compliance period, or</p> <p>(B) would result in serious harm to the economy of the United States; and</p> <p>(2) any such protocol or other agreement which would require the advice and consent of the Senate to ratification should be accompanied by a detailed explanation of any legislation or regulatory actions that may be required to implement the protocol or other agreement and should also be accompanied by an analysis of the detailed financial costs and other impacts on the economy of the United States which would be incurred by the implementation of the protocol or other agreement.</p>
